



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 山下 守

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 山後 宏幸

TEL 03-5436-0600

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,754	△4.5	△209	—	△246	—	△290	—
23年3月期第1四半期	7,072	22.2	△111	—	△132	—	△313	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △285百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △313百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△10.27	—
23年3月期第1四半期	△11.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	30,813	6,838	22.2
23年3月期	32,751	7,123	21.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,838百万円 23年3月期 7,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 24年3月期(予想)の期末配当は未定となっております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△5.9	0	△100.0	△70	—	△250	—	△8.85
通期	32,000	9.9	600	147.3	450	223.0	50	—	1.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な変更を行っております。詳細は、添付資料 P. 3 「サマリー情報(その他)」に関する事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	28,300,000 株	23年3月期	28,300,000 株
24年3月期1Q	40,016 株	23年3月期	39,916 株
24年3月期1Q	28,260,009 株	23年3月期1Q	28,260,807 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

24年3月期の普通株式に係る配当予想につきましては、前掲「配当の状況」に記載のとおりであり、期末の普通配当につきましては決定次第お知らせいたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
24年3月期	-				
24年3月期(予想)		0.00	-	-	-

(注) 24年3月期(予想)の期末配当は未定となっております。

(参考) 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・
オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表
される数値

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P． 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P． 3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P． 3
2．サマリー情報（その他）に関する事項	
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P． 3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P． 3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P． 3
3．四半期連結財務諸表等	
（1）四半期連結貸借対照表	P． 4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P． 6
（3）継続企業の前提に関する注記	P． 8
（4）セグメント情報等	P． 8
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P． 9
4．補足情報	
（1）受注高及び受注残高	P． 10
（2）売上高	P． 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産設備の損傷や部材調達難により生産が滞るとともに原材料価格の高騰、輸出の低迷等により低調に推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン等の携帯情報端末及び同製品に使用される電子部品は引き続き堅調であったものの、全体としては東日本大震災の影響により生産が減少するなど低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新興国等における販売拡大を目指し展示会への出展や新規販売店の獲得を行うとともに既存市場の深耕、新市場の開拓を行いました。

当第1四半期における連結業績は、受注高は56億11百万円(前年同四半期比18.3%減)、売上高は67億54百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。損益に関しましては、売上高の減少に伴い、営業損失は前年同四半期比97百万円悪化の2億9百万円、経常損失は前年同四半期比1億14百万円悪化の2億46百万円となり、四半期純損失は法人税等の減少により前年同四半期比23百万円改善の2億90百万円となりました。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、誘導・搭載関連装置が増加したものの、指揮・統制関連装置が減少したため、売上高は35億8百万円(前年同四半期比7.8%減)、セグメント利益は2億78百万円(前年同四半期比24.8%減)となりました。

電子機器

接合機器が太陽電池、二次電池、MEMS等の成長市場の開拓を推進したものの、電子部品市場の設備投資が一巡し電子部品製造用接合装置が減少したことから、売上高は12億76百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。セグメント利益は売上減に伴い80百万円(前年同四半期比55.7%減)となりました。

プリント配線板

当社グループが得意とする半導体試験装置市場が回復してきたため、売上高は10億20百万円(前年同四半期比36.1%増)と大幅に増加しました。セグメント損益は16百万円の損失となりましたものの、売上増の効果により前年同四半期比61百万円の改善となりました。

赤外線・計測機器

宇宙産業向けシステム製品の増加等により、売上高は9億48百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。セグメント損益は原価率の改善及び売上増の効果により前年同四半期比83百万円改善したものの、2億31百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億38百万円減少し、308億13百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億25百万円、受取手形及び売掛金が2億99百万円、たな卸資産が5億97百万円それぞれ減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億53百万円減少し、239億75百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億14百万円、未払法人税等が6億10百万円、賞与引当金が5億14百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少し、68億38百万円となりました。これは主に四半期純損失を計上したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年4月28日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

- 当社グループのリース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間より親会社である日本電気株式会社(株)が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社グループの経営実態をよりの確に反映するための有形固定資産の減価償却の方法の見直しを行った結果、近年では現有設備の維持更新を目的とした設備投資が多くを占める状況にあるとともに、有形固定資産を長期安定的に利用することにより、収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等に配分する方が、より適切な費用配分を行うこととなると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888	3,062
受取手形及び売掛金	10,187	9,888
たな卸資産	7,388	6,790
その他	933	934
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	22,394	20,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,896	1,852
土地	4,847	4,847
その他（純額）	889	810
有形固定資産合計	7,633	7,510
無形固定資産	338	297
投資その他の資産		
前払年金費用	1,433	1,391
その他	1,010	999
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	2,385	2,331
固定資産合計	10,357	10,140
資産合計	32,751	30,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685	4,271
短期借入金	6,400	6,400
未払法人税等	637	27
賞与引当金	1,009	494
工事損失引当金	22	—
製品保証引当金	164	146
その他	2,106	1,943
流動負債合計	15,025	13,283
固定負債		
長期借入金	4,560	4,560
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	4,694	4,782
その他	26	26
固定負債合計	10,602	10,691
負債合計	25,628	23,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,145
利益剰余金	179	△110
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,313	5,023
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,809	1,809
為替換算調整勘定	—	5
その他の包括利益累計額合計	1,809	1,815
純資産合計	7,123	6,838
負債純資産合計	32,751	30,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,072	6,754
売上原価	5,503	5,253
売上総利益	1,569	1,500
販売費及び一般管理費	1,681	1,709
営業損失(△)	△111	△209
営業外収益		
為替差益	5	—
技術指導料	0	3
受取手数料	5	6
助成金収入	14	3
その他	2	1
営業外収益合計	29	15
営業外費用		
支払利息	46	44
その他	2	7
営業外費用合計	49	52
経常損失(△)	△132	△246
特別損失		
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△154	△246
法人税等	159	43
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△313	△290
四半期純損失(△)	△313	△290

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△313	△290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	5
その他の包括利益合計	—	5
四半期包括利益	△313	△285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△313	△285
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	情報 システム	電子機器	プリント 配線板	赤外線・ 計測機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,804	1,656	749	862	7,072	-	7,072
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,804	1,656	749	862	7,072	-	7,072
セグメント利益 (営業利益)	369	181	78	315	157	269	111

(注) 1. セグメント利益の調整額 269 百万円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 258 百万円、のれんの償却額 20 百万円及びその他の調整額
 10 百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
 般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
 ます。

当第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	情報 システム	電子機器	プリント 配線板	赤外線・ 計測機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,508	1,276	1,020	948	6,754	-	6,754
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,508	1,276	1,020	948	6,754	-	6,754
セグメント利益 (営業利益)	278	80	16	231	109	319	209

- (注) 1. セグメント利益の調整額 319 百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用 283 百万円、のれんの償却額 20 百万円及びその他の調整額 14
百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
ます。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4 . 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位 : 百万円)

区 分	前年同四半期 (平成23年3月期 第1四半期)		当 四 半 期 (平成24年3月期 第1四半期)		(参 考) 平成23年3月期	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
情報システム	3,292 (13)	11,728 (7)	2,360 (21)	8,681 (147)	12,184 (188)	9,829 (141)
電 子 機 器	1,658 (991)	529 (287)	1,158 (413)	461 (261)	6,067 (3,373)	579 (381)
プリント配線板	874 (38)	539 (25)	1,065 (23)	580 (4)	3,912 (109)	535 (8)
赤外線・計測機器	1,040 (263)	1,756 (335)	1,027 (203)	1,872 (200)	4,939 (1,288)	1,793 (309)
合 計	6,866 (1,308)	14,554 (656)	5,611 (661)	11,595 (614)	27,104 (4,960)	12,738 (841)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

(2) 売 上 高

(単位 : 百万円)

区 分	前年同四半期 (平成23年3月期 第1四半期)		当 四 半 期 (平成24年3月期 第1四半期)		(参 考) 平成23年3月期	
	売 上 高	構 成 比 %	売 上 高	構 成 比 %	売 上 高	構 成 比 %
情報システム	3,804 (16)	53.8 (0.2)	3,508 (15)	52.0 (0.2)	14,595 (56)	50.1 (0.2)
電 子 機 器	1,656 (890)	23.4 (12.6)	1,276 (533)	18.9 (7.9)	6,015 (3,178)	20.7 (10.9)
プリント配線板	749 (48)	10.6 (0.7)	1,020 (27)	15.1 (0.4)	3,791 (135)	13.0 (0.5)
赤外線・計測機器	862 (258)	12.2 (3.7)	948 (312)	14.0 (4.7)	4,725 (1,309)	16.2 (4.5)
合 計	7,072 (1,213)	100 (17.2)	6,754 (888)	100 (13.2)	29,127 (4,680)	100 (16.1)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。